

公 募 説 明 書

下記に記載する内容及び条件において、当該業務等が実施可能であり、かつ、入札または企画競争を実施した場合、参加意思を有する者の有無を調査するため参加者確認公募に付す。

記

1. 参加者確認公募に付する事項
 - (1) 公 募 件 名：「NBL共同分析試料の購入及び輸送」
 - (2) 趣旨及び概要：仕様書による。
 - (3) 数 量：一式
 - (4) 納 期：2023年 3月24日
 - (5) 納 入 場 所：茨城県那珂郡東海村白方字白根2-53
公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター内指定場所

2. 必要書類等の提出場所等
 - (1) 契約事項を示す場所及び提出場所等
郵便番号：110-0015
所在地：東京都台東区東上野一丁目28番9号 キクヤビル3階
機 関 名：公益財団法人核物質管理センター
担 当 部 署：総務部 契約課
フリガナ：イイズミ ジュンコ
担 当 者 名：飯泉 順子
電 話 番 号：03-5816-7765
F A X：03-3834-5265
M a i l：jiizumi@jnmcc.or.jp
 - (2) 参加意志確認書の提出期限
2022年 6月27日（月） 午後4時まで
公益財団法人核物質管理センター 東京本部 総務部 契約課 必着（電子メール可）
なお、参加意思確認書を郵送する場合、書留郵便若しくは配達記録が残るようにすること。
 - (3) 提出書類（電子メール可）
 - ・ 資格要件確認書に記載する資料 1部

3. 参加者確認公募に参加する者に必要な資格
 - (1) 次の①～⑤に該当する者は公募に参加することができない。
 - ①成年被後見人
 - ②未成年者、被保佐人及び被補助人（契約締結のための必要な同意を得ている場合は除く。）
 - ③破産者で復権を得ない者
 - ④競争に参加することを妨げ、又は契約の締結もしくは履行を妨げ、公序良俗に違反した者であって、その事実があった後2年を経過しない者（代理人、支配人、その他のとして使用する者についても、同様とする。）
 - ⑤暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同法第2条第6号に規定する暴力団員もしくはこれらと関係する者
 - (2) 2022年度 国・地方公共団体等における競争参加資格（東北、関東・甲信越）の「役務の提供等」の資格を有すると認められた者

4. 参加意思確認公募の手続き
参加意思確認書を提出した者に対して審査を行い、審査結果を通知する。
審査の結果、公募要件を満たす者が2者以上いる場合は、指名競争入札、複数者による見積合わせ又は企画競争を行う。
応募者がいない場合は、特定の者と随意契約の手続きを行う。

2022年 6月 8日

公益財団法人核物質管理センター
総務部長事務取扱
理事 小林 功

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

公益財団法人核物質管理センター

総務部長事務取扱

理事 小林 功 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

参加意思確認書

2022年6月8日付で公示の下記の業務等について参加意思がありますので、参加意思確認書を提出します。

なお、本確認書に記載されている内容及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 業務等の名称 「NBL共同分析試料の購入及び輸送」

2. 添付資料

- (1) 国・地方公共団体等における競争参加資格(東北、関東・甲信越)を証する書類
- (2) 本業務等の遂行に必要な資格及び実績を証する書類
- (3) その他必要な書類

※(2)及び(3)は、公募説明書において提出を求めた書類とする。

所 属
役 職 名
氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
電 子 メ ー ル

資格要件確認書

契約番号: 221-052、053	請求元課室: 東海検査部 分析課
契約件名: NBL共同分析試料の購入及び輸送	購買区分: D
参加者名:	評価の有無: 有(下記のとおり)

評価項目	仕様書ページ	確認項目	証明資料	センター記入欄		
				判定	判定理由	判定者
1 業務の実施・管理体制等	1.1 業務の実施体制	① 業務の実施に十分な人員数及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。	/			請求元課室長
		② 必要な業務分担(設計開発、製造、調達、試験、検査、保守、設置工事、品質保証等)及び管理体制(品質管理責任者、作業管理者等を含む)がとられていること。				請求元課室長
	1.2 品質管理及び情報セキュリティ体制	① 受注する製品及びサービスを要求項目に沿って提供できる品質管理システム(設計・開発を含む)が確立していること。	品質保証計画書			請求元課室長
		② 情報セキュリティに対する管理体制が確立していること。				請求元課室長
	1.3※ 入札資格	※契約担当部署にて対応				
	1.4 コンプライアンス		①コンプライアンス違反の有無(有の場合はどのように改善したか。)	/		
		②不適合事象の有無(有の場合はどのように改善したか。)				請求元課室長
2 技術確認事項	2.1 技術能力の確認	P4 5. 放射線取扱主任者(第1種もしくは第2種)の資格を有する作業員を配置できること。	放射線取扱主任者資格免状(写)			請求元課室長
	2.2 技術設備の確認					請求元課室長
	2.3 物品性能の確認					請求元課室長
	2.4 物品の実績の確認					請求元課室長
						請求元課室長

注) 各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し、当該資料を入札仕様書又は見積書に添付のうえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 (いずれか)	→ 電子メール、郵送、持参
押印の省略	→ 可

資格要件確認書

※提出する資料名を記入してください。

契約番号: XXX-XXX
 契約件名: XXXXXXXXXXXXXXXX設備の更新
 参加者名: ●●●●株式会社

請求元
 購買区分
 評価の有無
 A
 有(下記のとおり)

		センター記入欄		
		判定	判定理由	判定者
	確認項目	証明資料		
	社名を手書き又はゴム印で記入してください。 ※社印は不要です。			
	業務の実施に十分な人員及びスキル(業務遂行に必要な有資格等)が確保されていること。	●●資格証(写)		
本書は、案件ごとに添付された書式を印刷して手書きで記入してください。 記入後の本書と証明資料は、入札仕様書等の書類と合わせて、入札仕様書等の提出期限までに郵送してください。				
	品質保証計画書 JIS Q 9001認証証明書 QMS体制図			
	情報セキュリティ体制			
	1.3 入札資格	① 国等の入札参加資格を有すること。	国等の入札参加資格を証する書類	
2	技術確認事項			
	2.1 技術能力の確認		●●資格証(写) □□証明書	
	2.2 技術設備の確認		対象設備一覧	
	2.3 物品性能の確認	P.3 4(1) ① 納品される製品は、○○の性能要件を満たしていること。	製品のスペックがわかる資料(カタログ等)	
	2.4 物品の実績の確認	P.4 5(1) ① 過去5年間で、当該製品は、(耐震設計基準●クラス)で納入実績を示すこと。	納品実績表	
センター記入欄は何も記入しないでください。				

注) 参加者は、各確認事項を証する資料名を「証明資料」欄に記載し当該資料を添付のうえ契約担当者へ提出すること。

提出方法 (いずれか)	⇒	電子メール、郵送、持参
押印の省略	⇒	可

※当センターに提出した品質保証計画書に変更がない場合は、本書類のみご提出ください。

【作成見本】

公益財団法人 核物質管理センター 殿

件 名：

品質保証計画書につきましては、前回提出しました
弊社規程第 版に変更はありません。

社 名：

担当者：

TEL：

※押印は必要ありません。

NBL 共同分析試料の購入及び輸送

仕 様 書

2022 年度

公益財団法人 核物質管理センター

目 次

1. 件名	1
2. 目的	1
3. 購入品仕様	1
4. 納期	4
5. 作業に必要な資格等	4
6. 納入場所及び納入条件	4
7. 提出書類	5
8. 支給品及び貸与品	5
9. 検収条件	5
10. 契約不適合責任	6
11. 特記事項	6

1. 件名

NBL 共同分析試料の購入及び輸送

2. 目的

本仕様書は、米国 New Brunswick Laboratory Program Office (以下「NBL」という。) の共同分析用ウラン試料 (以下「試料」という。) の購入及び NBL の試料保管場所である Y-12 National Security Complex (以下「Y-12」という。) から公益財団法人核物質管理センター東海保障措置センター (以下「センター」という。) までの試料の輸送を受注者に請け負わせるために定めたものである。

本試料は、センターが主催する「ウラン国内共同分析」において使用する。

3. 購入品仕様

3.1 一般的要求事項

1) 契約範囲

- | | |
|---|-----|
| (1) 試料の購入、購入に係る契約書類の準備及び契約手続きの代行 | 1 式 |
| (2) 輸入承認申請に係る申請書類の準備及び申請手続きの代行 | 1 式 |
| (3) 各種保険への加入 | 1 式 |
| (4) 厚生労働省確認済輸入確認申請書 (以下「輸入確認証」という。) の発給に係る申請書類の準備及び申請手続きの代行 | 1 式 |
| (5) 通関手続きの代行 | 1 式 |
| (6) 日本国外及び国内における輸送の実施 | 1 式 |

2) 適用法令

(1) 日本国外

受注者は、日本国外における試料の輸送及び輸出にあたり、以下の関連法令等を遵守し、必要な手続き及び措置を行うこと。

- ① 放射性物質安全輸送規則
- ② 国際連合危険物輸送勧告
- ③ 危険物航空安全輸送に関する技術指針
- ④ 米国及び輸送において経由の可能性がある国 (以下「米国等」という。) の関係法令等

(2) 日本国内

受注者は、日本国内における試料の輸入及び輸送にあたり、以下の関係法令等を遵守し、必要な手続き及び措置を行うこと。

- ①核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
- ②原子力災害対策特別措置法
- ③外国為替及び外国貿易法
- ④毒物及び劇物取締法
- ⑤道路交通法
- ⑥道路運送車両法
- ⑦労働安全衛生法
- ⑧労働基準法

3) 機密保持

受注者は、本業務の実施にあたり、センターが直接あるいは間接的に開示する技術情報の全て、もしくは一部の情報を厳重に管理し、本業務遂行以外の目的で第三者への開示、提供を行ってはならない。

4) 安全管理

受注者は、試料の梱包、保管及び輸送にあたり、米国等及び日本国が定める関係法令等を遵守し、原子力災害等の事故防止に努めること。

3.2 技術仕様

1) 試料の購入、購入に係る契約書類の準備及び契約手続きの代行

受注者は、下記に示す試料の購入を代行すると共に、購入に係る契約書類一式を準備すること。また、センターが必要事項を記入した契約書類（購買契約書等）に基づく契約手続きを代行すること。

(1) 試料名称：ME001

個数及び重量：18個、1個あたり約1mgU（合計約18mgU）

(2) 試料名称：ME007

個数及び重量：14個、1個あたり約1gU（合計約14gU）

(3) 試料名称：ME008

個数及び重量：12個、1個あたり約5gU（合計約60gU）

2) 輸入承認申請に係る申請書類の準備及び申請手続きの代行

受注者は、輸入貿易管理令に基づく輸入承認申請に係る申請書類一式を準備すると共に、センターが必要事項を記入した申請書類に基づく申請手続きを代行すること。

- 3) 各種保険への加入
受注者は、試料の輸送にあたり、貨物保険及び原子力輸送賠償責任保険（保険金額 40 億円）に加入すること。
- 4) 輸入確認証の発給に係る申請書類の準備及び申請手続きの代行
試料の通関手続きの際に提出する輸入確認証の発給に係る申請書類一式を準備すると共に、センターが必要事項を記入した申請書類に基づく申請手続きを代行すること。
- 5) 通関手続きの代行
受注者は、試料の輸入時における通関手続きの代行を行うこと。
- 6) 日本国外及び国内における輸送の実施
受注者は、試料について、Y-12 からセンターまでの日本国外及び国内の輸送を実施すること。
受注者は、輸送に必要な航空便の手配等を行うと共に以下を実施すること。
 - (1) 試料の輸送において、米国等及び日本国の関係法令に対する適法性を確認すること。
 - (2) 輸送中における異常事象発生時の措置及び緊急時連絡体制を含む「輸送計画書」を作成すること。なお、作成にあたっては以下の内容を記載すること。
 - ① 荷送人及び荷受人
 - ② 輸送管理者及び運送人並びに実施店所
 - ③ 予定輸送日時及び予定輸送経路
 - ④ 輸送しようとする核燃料物質の種類及び重量
 - ⑤ 輸送に使用する輸送容器の種類及び数量
 - ⑥ 運搬車両及び積載方法
 - ⑦ 運搬実施体制
 - ⑧ 放射線管理
 - ⑨ 異常事象発生時の連絡体制
 - ⑩ 異常事象発生時の応急措置
 - (3) 成田国際空港や輸送において経由する可能性がある国内空港（以下「空港等」という。）の防災業務計画に定める災害時の対応（情報提供）を必要に応じて行うこと。

- (4) 成田国際空港到着後からセンターに納入されるまでに、試料の輸送容器に開封あるいは損傷等が確認された場合は、速やかにセンター東海検査部分析課（以下「センター分析課」という。）へ連絡し、指示に従うこと。
- (5) 日本国内の輸送においては、通報連絡に使用するため、以下の機器を準備し携帯すること。
 - ①GPS による車両の追跡システム
 - ②衛星電話（3 台）

4. 納期

2023 年 3 月 24 日

5. 作業に必要な資格等

「3.2.6)日本国外及び国内における輸送の実施」の(2)の⑧及び⑩に示す日本国内での作業は放射線取扱主任者（第 1 種もしくは第 2 種）の資格を有する者が実施すること。

6. 納入場所及び納入条件

6.1 納入場所

茨城県那珂郡東海村白方字白根 2 番地の 53
センター内指定場所

6.2 納入条件

車上渡し

7. 提出書類

提出書類名	提出時期	部数
作業工程表	契約締結後速やかに	1部
収納放射能限度（A2値）計算結果	契約締結後速やかに	1部
購買契約書（MATERIAL ORDER FORM）	入手後速やかに	1部
輸入承認申請書（写）	経済産業大臣より承認を受けた後速やかに	1部
厚生労働省確認済輸入確認申請書（写）「輸入確認証」	厚生労働省より発給を受けた後速やかに	1部
貨物保険証券（写）	証券受領後速やかに	1部
原子力輸送賠償責任保険証券（写）	証券受領後速やかに	1部
輸送計画書	輸送日程の確定後速やかに	1部
放射線取扱主任者免状（写）	輸送日程の確定後速やかに	1部
輸送物出荷時の確認用紙	出荷後速やかに	1部
輸送に係る確認書類一式	確認後速やかに	1部
打合せ議事録	打合せ実施後速やかに	1部

（提出場所）

センター分析課

8. 支給品及び貸与品

8.1 支給品

なし

8.2 貸与品

なし

9. 検収条件

「3.2 技術仕様」に示す作業終了後、納入時における輸送容器の外観検査及び封印の健全性確認、センターが実施する管理区域内での試料の員数検査の合格並びに「7.提出書類」に示す書類の完納をもって検収とする。

10. 契約不適合責任

- 1) 受注者は、当該業務について仕様書及び契約内容等との不一致（以下「契約不適合」という。）が発見されたときは、センターの当該契約不適合にかかる請求に基づき、受注者の負担においてセンターが定めた期限までに、業務の再履行その他必要な措置を執らなければならない。
- 2) 1) の請求は、センターが当該契約不適合を知った時から1年以内に不適合の内容を受注者に通知する。ただし、当該契約不適合を知った時から5年が経過した場合もしくは検収後10年を超えて発見された契約不適合は除く。

11. 特記事項

- 1) 本仕様書に記載されている事項及び本仕様書に記載無き事項について疑義が生じた場合は、センターと協議の上、その決定に従うものとする。
- 2) 受注者は、本業務の実施に必要な全ての作業に関する全責任を負い、定められた期間内に作業を完了すること。
- 3) 空港等の防災業務計画に定める、空港等内における輸送物の積み下ろしから保税地域までの輸送及び保税地域から空港等敷地境界までの輸送における異常事象発生時並びに空港等敷地境界から納入場所までの輸送における異常事象発生時の初期対応要員の派遣については、センターの所掌とする。
- 4) 受注者は、航空便の発着時間の変更等が発生した場合、もしくは発生するおそれがある場合は、センター分析課に連絡し、指示に従うこと。

以上